

# 平成九年度 横浜市市民アンケート調査から

■石原雅久

## はじめに

横浜市民アンケートは、市政に対して積極的に発言しない多くの市民（「サイレントマジョリティ」）の潜在的な意見を把握するため、平成四年度より始まった「調査広聴事業」の手段の一つとして平成七年度より毎年実施しているものである。

平成九年度は、各局に対してテーマ募集を行い、市民に身近な地方自治を実現するために進められている「地方分権」、市政運営の基本である「市民参加」、関心が高まっている環境問題の中から「水辺環境」の三つを主テーマとして実施した。

また、併せて本市の施策や事業の認知度調査を平成八年度よ

り経年的に行っている。

## 地方分権について

地方分権の実現により、市町村は地域のまちづくりを自主的・総合的にできるとともに、地域の実情に沿ったきめ細かいサービスが可能となるが、それをいかに地域全体にとつてのメリツトにできるかが肝要である。

このために、地方分権本来の目的とも言える「自己決定権の確立された地域社会」を市民と行政のパートナーシップによってどう実現していくかが今後の課題となり、横浜市が考える今後の地方分権のあり方の検討や市民とともに地方分権を推進していくための資料として、企画

局政策部広域行政課から提出されたテーマである。

## ●地方分権の浸透度

地方分権に関心のある人は約半数で、関心のない人（四五・八％）のうち六五％の人が、具体的内容がわからないとしているが、地方分権から連想することについては、「地域の特性に合った行政が進められる」、「市民の声が行政に届きやすくなる」が多くなっており、連想されることはそれほどずれていないことがわかる。また、国と地方のあるべき姿について、約七割の人が「市民に身近な問題は市町村が自主的・総合的に担う」と考えており、まさに地方分権の基本的な考え方と合致している。

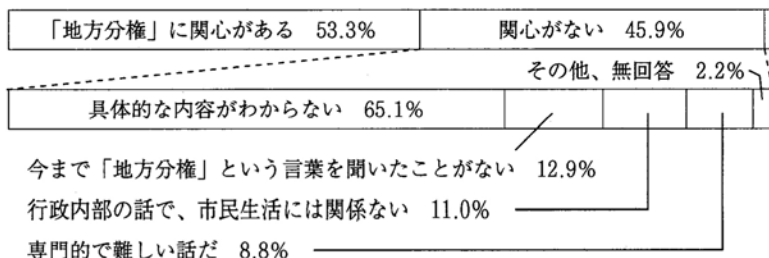
## ●今後の横浜市の役割

今後の横浜市に求める役割について複数回答を求めたところ、「地域の実情に合った行政サービス」、「市民のニーズを市政へ敏感に反映」が上位を占め、前述の地方分権から連想することの上位とリンクしている。また、今後の市行政と市民との係わりについては、七割以上の高率で「身近な地域の問題は行政と市民とで進めて行くべき」と答えており、市民とともに進める地方分権が期待されていると言えよう。

## 市民参加について

市政運営の基本である「市民参加」についての現状と今後の

グラフー1 「地方分権」への関心度



あり方について探るため、市民局地域振興部地域振興課から提出されたテーマである。

●市民参加の現状と望ましいスタイル

市民参加の現状として、地域活動の経験なしとした人は三割で、七割の人が何らかの形で経験をしていた。その中でも際立っているのが「自治会・町内会」で、約六割の人が参加していた。

しかし、市民参加の望ましい進め方については、「自治会・町内会の役員中心」とした人は一割程度で、「公募した市民」が中心もしくは自治会・町内会と一緒にとした人が八割を超えており、既存のシステムとは異なる新しい集まりの形が求められていると言えよう。

●市民参加の必要性

横浜市政に対する市民参加について、必要なしと考えている人は一％に過ぎず、九割以上の人が必要性を感じているが、市

民同士や役所と話し合う会合への参加意向は、積極的に参加とした人が一割で、六五％の人が都合がつけば参加するという消極的意向であった。また、参加しないとした人が二二％おり、その理由として半数以上の方が負担の大きさを指摘している。

今後ますます、市民参加の場に市民の積極的な参加を得る工夫が求められよう。

ちなみに、会合等に参加しやすい時間帯については、トップは土曜夜間の二五％だが、平日昼間も二一％、平日夜間が一七％、土曜昼間が一五％と、生活スタイルの多様化からか際立った特徴は現れなかった。

水辺の環境について

今後、下水道局が中心となって取り組んでいく水環境の保全・創造に向けて、市民意識を把握するために下水道局総務部経営企画課から提出されたテーマで

ある。

●身近な水辺の理想と現状

市民にとって身近で快適な水辺について複数回答を求めたところ、「自然とのふれあいの場」六八％、「憩いと安らぎの場」六二％、「都市の中の貴重な空間」四六％などをイメージしているが、現状の地域環境の満足度では「公園や広場」、「緑」がともに六割以上の人が満足しているのとは反対に、水辺については六割以上の人が不満を感じていた。

それでは、具体的に水辺がどう変わることを望んでいるかという問いに対しては、「子どもが入って遊べるような」せせらぎ、「魚や虫が棲むような」川や池、「泳げるような」海を望んでいる結果となった。

●水辺環境事業の推進について  
快適な水辺環境事業の推進について、三人のうち二人までが時間やお金をかけてでも推進す

ることを望んでおり、水辺環境事業を否定している人は一・五％に過ぎなかった。  
今後の事業展開が注目されよう。

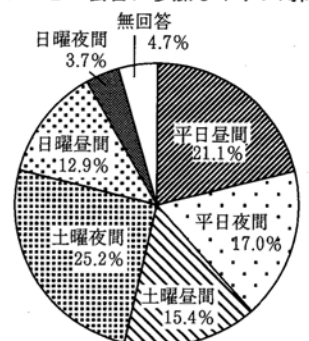
また、水辺環境を守り育てていく方法として、七割の人が行政と地域住民が役割を分担し協力していくことを望んでおり、ここでも市民参加の必要性が表れる結果となった。

おわりに

本調査については、「平成九年度調査広聴事業 横浜市民アンケート」として報告書にまとめられ、各局区に配布しているもので、詳細については報告書をご覧ください。  
また、今後も本調査のテーマ募集を行っていく予定であるので、積極的に本調査のご活用をお願いしたい。

〈市民局広報相談部広聴課〉

グラフー2 会合に参加しやすい時間帯



グラフー3 地域環境の満足度

